

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 院内感染対策事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)
 健康福祉部医療整備課医事係 電話番号：058-272-1111 (内 2527)
 E-mail： c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,629 千円 (前年度予算額：1,550 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,550	0	0	0	0	0	0	0	1,550
要求額	1,629	0	0	0	0	0	0	0	1,629
決定額	1,629	0	0	0	0	0	0	0	1,629

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・医療機関での院内感染対策については、平時からの感染予防、早期発見の体制整備及びアウトブレイクが生じた場合の早期対応が重要となるが、医療スタッフが限られている小規模病院や診療所においては、独力で院内感染防止対策を確立することは困難であることから、これら医療機関への継続的な支援が必要である。
- ・近年の多剤耐性菌の拡大等により、各医療機関内の感染防止対策を見直すうえで専門家の指導、助言が必要である。

(2) 事業内容

・院内感染対策協議会の設置

院内感染に関する専門家等で構成される院内感染対策協議会を設置し、院内感染対策について地域の医療機関に支援を行う体制を協議し、院内感染発生時(緊急時)には、医療機関への実地指導を行う。

・院内感染相談事業の実施

院内感染に関する専門相談窓口を設置(岐阜大学医学部附属病院内)し、院内感染予防や発生時の対応等に関する地域の医療機関からの相談に対応

するとともに、県内の院内感染専門家と医療機関との連携を強化する。

・院内感染対策に係る派遣指導事業

院内感染発生時及び平時に病院等へ院内感染の専門家を派遣して現地指導・助言を行うことにより、院内感染対策の強化・促進を図る。

・院内感染対策を目的とした多剤耐性菌検査の実施

多剤耐性菌を原因とする院内感染発生時における疫学的調査等を支援するため、院内感染の原因が感染症法規定の菌以外の場合の検査を保健環境研究所にて行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県下の小規模病院や診療所単独での院内感染対策への取組みは困難であり、これらの医療機関への支援が必要である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	462	協議会委員及び派遣指導謝金
旅費	303	委員費用弁償、派遣指導旅費、業務旅費
需用費	19	事務消耗品費、検査消耗品費、会議費
役務費	6	郵送代、電話代
委託料	839	院内感染相談業務、事例集作成
合計	1,629	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県保健医療計画第5章第1節

(2) 後年度の財政負担

継続的な負担が必要

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 それぞれの医療機関に応じた院内感染防止対策を講じ、院内感染が発生した場合でも、各医療機関が適切な対応をできるよう支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

派遣指導を受けた医療機関数は目標設定に馴染まないため、終期を第7期岐阜県保健医療計画の終期である令和5年度とする。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 院内感染防止対策に係る現地指導を希望する医療機関への専門家の派遣（5施設）
 院内感染防止対策に係る相談窓口の設置。
 専門家等で構成される院内感染対策協議会において、院内感染対策に係る医療機関への支援等について協議。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 院内感染に係る専門家による相談、現地指導の実施により、それぞれの医療機関に応じた院内感染対策を行うことができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	近年の多剤耐性菌の拡大等により、より専門的な知識が必要とされるため、専門家による相談対応、指導が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	医療機関からの専門知識が必要な質問等に対して適切な対応が可能。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	行政機関を経由せず、直接専門家の指導を受けることができる。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 医療機関内の感染防止対策を見直すうえで専門家の助言が必要であり、医療機関からの希望もあるが、希望のある医療機関すべてに応じきれていない。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 医療機関に対して専門家の相談事業や現地指導により、医療機関がより有効な院内感染防止対策を進められるよう支援する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度
記入しない項目欄は斜線を引いてください。	
（事業目標）	
・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか	

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
①			
②			

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 千円	(要求額) 千円
指標①目標					
指標①実績				(推計値)	(推計値)
指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) ○ : 必要性が高い △ : 必要性が低い	
(評価)	
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) ○ : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △ : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) ○ : 効率化は図られている △ : 向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
